

平成27年度行政事業レビューシート

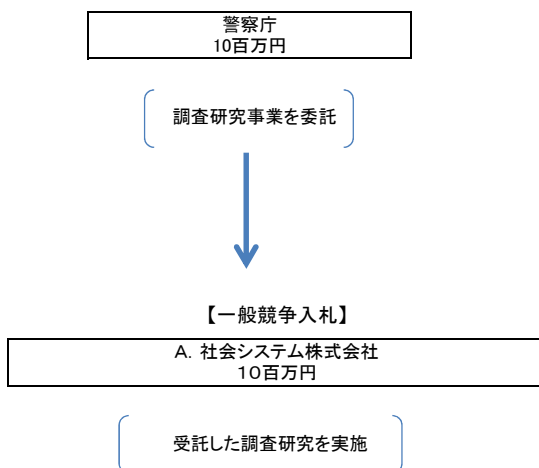
( 警察庁 )

<b>事業名</b>	中高年齢層の歩行中死亡事故を抑制するための段階的交通安全教育手法に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	交通局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	交通企画課	交通企画課長 早川 治		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	4 安全かつ快適な交通の確保 (1) 歩行者・自転車利用者の安全確保			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策、高齢社会対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通事故死者数に占める歩行中死者の割合が年々増加傾向にあり、特に歩行中死者の8割以上を中高年齢層が占めることを踏まえ、中高年齢層の身体機能や横断歩行中の交通行動等の特徴、年齢に応じた段階的交通安全教育の手法や自動車運転者への注意喚起内容等について調査研究を行い、その結果をもって、よりきめ細かで効果的な交通安全教育を実施することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	1年目で実施した実証実験(横断歩行行動等の測定等)から得られた年齢層別エラー要因等の分析結果をもとに、2年目は教育効果に係る実証実験(教育の実施、再度の横断歩行行動の測定等による教育効果の検証)を行い、効果的な交通安全教育手法を確立し、その調査結果をとりまとめた報告書を作成するとともに、実証実験から得られたデータや映像等を活用した交通安全教育用映像資料を作成した。また、調査研究の実施に当たっては、各分野の専門知識を有する学識者等による委員会を設置して検討を実施し、効果的な交通安全教育手法を確立し全国警察に示した。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	24	14	-	-	
		前年度から繰越し	-	0	0	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	0	0	-	-	
		予備費等	-	0	0	-	-	
		計	0	24	14	0	0	
	執行額	-	23	10	-	-		
	執行率(%)	-	96%	71%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	中高年齢層の歩行中死亡事故を抑制するための段階的交通安全教育手法に関する報告書のとりまとめ	報告書	成果実績	部	-	100	1	-
			目標値	部	-	100	1	-
			達成度	%	-	100%	100%	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	中高年齢層の歩行中死亡事故を抑制するための段階的交通安全教育のための映像教材の制作	教育用映像資料	成果実績	部	-	-	72	-
			目標値	部	-	-	72	-
			達成度	%	-	-	100%	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
「中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する調査検討委員会」開催回数	活動実績	回	回	-	4	3	
	当初見込み	回	回	-	4	3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	年間執行額 / 事業						
	単位当たりコスト	千円	円/事業	-	22,575	10,328	-
	計算式	円/事業	-		22,575,000円/1	10,238,400円/1	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	交通事故抑止を目的としており、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国警察における交通安全教育の参考資料とすることから、国が国費を投入して実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国家公安委員会が作成・公表する「交通安全教育指針」による交通安全教育を検討するものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価方式による一般競争入札により業者を選定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当課担当者が適時、業者に指導監督を行った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	調査研究の各段階において、各分野の専門知識を有する学識者等からなる調査検討委員会での検討を経て実施しており、学識者等の知見を活かした研究結果のとりまとめがおこなわれた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	2年目の被験者は、効果測定が可能な最少限の人数で実施(コスト削減)するとともに、効果面に配慮し、1年目の被験者から抽出して実施した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査検討委員会は、当初見込みの回数を実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国警察において、中高年齢層の交通事故防止対策や交通安全教育の資料として活用。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>初年度と同様、総合評価方式による一般競争入札を実施することで、契約手続きにおける競争性・透明性を確保した。</li> <li>初年度と同様、学識者等からなる調査検討委員会を設置し、事業の各段階において委員会における検討・決定を経ることで、事業の有効性を確保した。</li> </ul>			
	改善の方向性	初年度と同様、警察庁において委託業者に対する適時の指導監督を行い、事業遂行の有効性・効率性を確保した。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-6	平成26年度	44		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.社会システム株式会社

E.



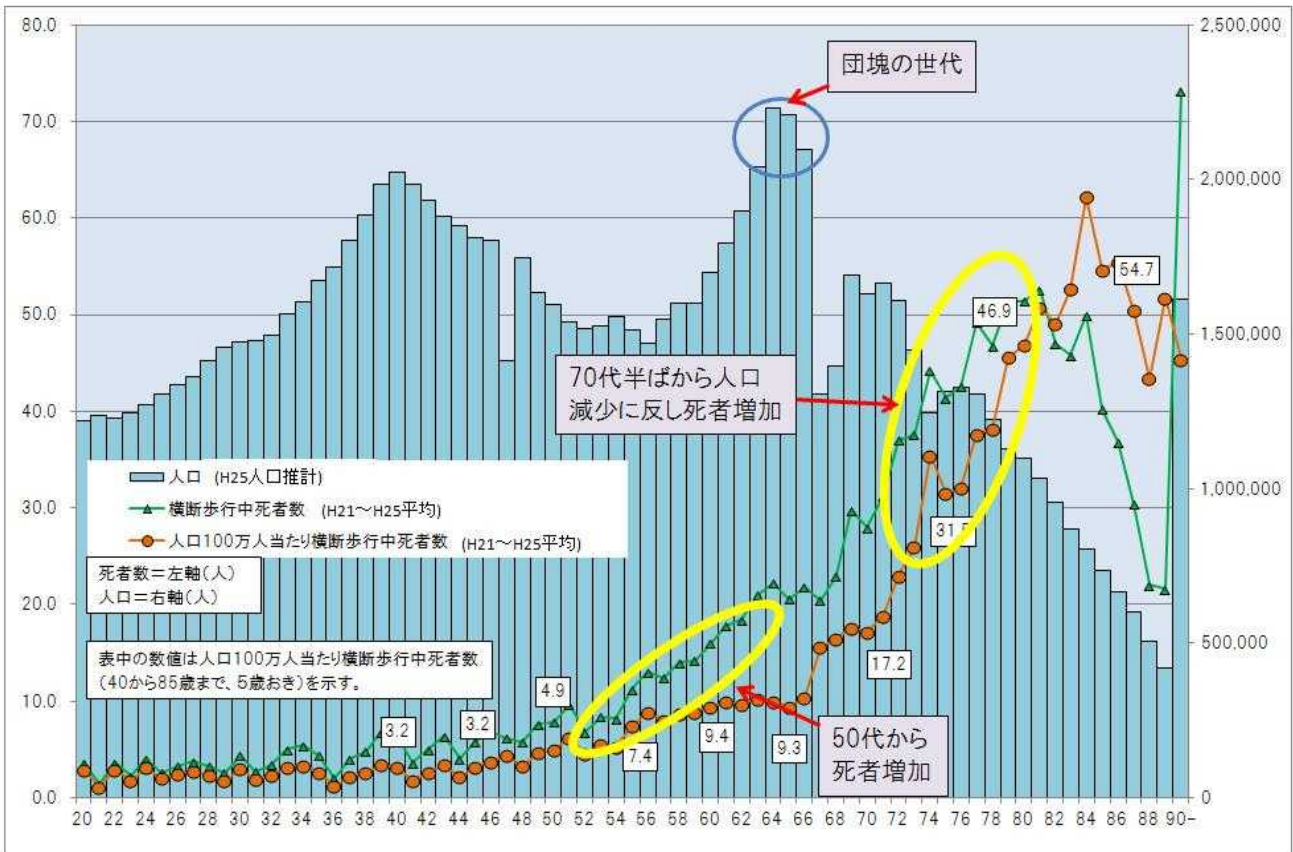
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	社会システム株式会社	中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的教育手法に関する調査研究	102		-	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

## 中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法の調査研究



人口(右軸)と横断中死者数(左軸)を見ると、人口は団塊の世代(1947~1949年生)が最も多いものの、横断歩行中死者数は70歳代半ばから80歳代前半がピークとなっており、人口100万人当たり死者数は加齢とともに増加している。